



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 大垣共立銀行
コード番号 8361 URL <http://www.okb.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 土屋 嶠
(氏名) 境 敏幸
配当支払開始予定日

TEL 0584-74-2111
平成27年12月10日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	61,795	9.3	13,929	70.4	8,962	78.4
27年3月期中間期	56,509	4.2	8,171	9.7	5,020	△7.8

(注) 包括利益 28年3月期中間期 △1,946百万円 (—%) 27年3月期中間期 16,567百万円 (104.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	25.77	25.74
27年3月期中間期	14.23	14.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	5,293,009	276,638	4.9
27年3月期	5,157,765	279,801	5.1

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 264,155百万円 27年3月期 267,694百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
28年3月期	—	3.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.50	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	119,400	6.1	22,900	39.2	14,900	30.8	42.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

28年3月期中間期	353,318,975 株	27年3月期	353,318,975 株
28年3月期中間期	5,638,964 株	27年3月期	5,693,482 株
28年3月期中間期	347,662,955 株	27年3月期中間期	352,628,245 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	43,897	11.3	12,675	74.3	8,574	77.5
27年3月期中間期	39,421	3.3	7,270	30.2	4,829	37.9

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
28年3月期中間期	24.66	
27年3月期中間期	13.69	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期中間期	5,218,025		254,167		4.8	
27年3月期	5,084,076		258,299		5.0	

(参考)自己資本 28年3月期中間期 254,066百万円 27年3月期 258,194百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	84,200	6.9	21,300	45.4	14,400	66.1	円 銭 41.41

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 期末配当予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
4. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
※補足情報：平成27年度中間決算説明資料	別添

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期のおが国経済は、新興国経済の減速の影響がみられるものの、政府の経済政策及び日銀の金融緩和政策により、緩やかな回復を続けております。良好な企業収益が続くなか雇用・所得環境は着実に改善され、個人消費は底堅く推移しているほか、設備投資につきましても振れを伴いつつも緩やかな増加基調を辿っております。一方、輸出や鉱工業生産につきましても、中国を中心とした新興国経済の減速の影響からこのところ横ばい圏内の動きとなっておりますが、企業の業況感は総じて良好な水準を維持しております。

当行グループの主要な営業地域であります東海地方におきましては、鉱工業生産、輸出ともに横ばい圏内の動きとなっております。特に輸出につきましても、米国向けは増加しているものの中国をはじめとする新興国向けが弱めの動きとなっております。他方、設備投資は大幅に増加しており、個人消費につきましても百貨店売上高は緩やかに増加しており、東海地方の経済は着実に回復を続けております。

金融環境につきましても、期初2万円を超えていた日経平均は8月後半の中国株安に端を発する世界同時株安により急落、9月末の終値は1万8千円を割り込みました。120円半ばで推移していたドル円も、8月後半から円高方向に動き、119円後半まで円高が進行しました。長期金利は0.3%半ばまで低下しました。

このような経済環境のなか、当行グループは、中期経営計画「THE JUST OKB」(平成25年4月～28年3月)の最終年度として、重点テーマに「CSR強化」と「収益力強化」を掲げるとともに、来年3月の創立120周年に向けて歩みを止めることなく『The Best Bank For The Region』(地域のためのベストな銀行)を目指してまいりました。

当中間連結会計期間の主要な経営成績につきましても、連結経常収益は、保有有価証券に係る有価証券利息配当金の増加や株式等売却益の伸びによるその他経常収益の増加などにより前年同期比52億円増加して、617億円となりました。連結経常費用は、与信関係費用の減少などにより前年同期比4億円減少して、478億円となりました。

この結果、連結経常利益は、前年同期比57億円増加して139億円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比39億円増加して89億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期末における財政状態につきましても、総資産が前年度末比1,352億円増加して5兆2,930億円、純資産が前年度末比31億円減少して2,766億円となりました。

主要な勘定残高につきましても、貸出金が前年度末比713億円増加して3兆6,258億円となり、有価証券は前年度末比610億円増加して1兆3,230億円となりました。また、預金は前年度末比1,310億円増加して4兆4,521億円となりました。

なお、自己資本比率(国内基準)は、連結ベースで10.68%、単体ベースで10.12%と十分な水準を維持しております。

グループの中核である銀行業の主要勘定は以下のとおりとなっております。

[預金・譲渡性預金]

預金につきましても、個人預金等が増加したことをうけて前年度末比1,324億円増加して、4兆4,672億円となりました。また、譲渡性預金は前年度末比147億円増加して、925億円となりました。

[貸出金]

貸出金につきましても、個人向け住宅ローンや地公体向け貸出等が堅調に推移した結果、前年度末比724億円増加して3兆6,412億円となりました。

[有価証券]

有価証券につきましては、市場動向をふまえつつ、健全かつ安定的な運用管理に努めてまいりました結果、前年度末比 611 億円増加して 1 兆 3, 154 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中間期までの業績及び直近の景況感などを踏まえて、平成 27 年 9 月 25 日に「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました、平成 28 年 3 月期通期の業績予想を修正しております。詳細は、平成 27 年度中間決算説明資料の「Ⅲ その他 2. 平成 27 年度通期業績予想」をご覧ください。

(4) 期末配当予想に関する定性的情報

当行は平成 28 年 3 月 9 日に創立 120 周年を迎えます。

つきましては、当期の業績も堅調に推移する見通しであることを踏まえ、平成 28 年 3 月期の期末配当において、1 株当たり 1 円の記念配当を実施することといたしました。

これにより、平成 28 年 3 月期の期末配当金は普通配当金と合わせ 4 円 50 銭、年間配当金は 8 円となる予定です。

詳細につきましては、本日公表しました「平成 28 年 3 月期配当予想の修正（創立 120 周年記念配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項 (4)、連結会計基準第 44-5 項 (4) 及び事業分離等会計基準第 57-4 項 (4) に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	153,935	160,976
コールローン及び買入手形	3,305	4,824
買入金銭債権	4,290	3,553
商品有価証券	2,006	1,835
有価証券	1,262,031	1,323,097
貸出金	3,554,463	3,625,820
外国為替	9,920	6,652
リース債権及びリース投資資産	54,944	56,545
その他資産	63,154	55,191
有形固定資産	38,496	38,740
無形固定資産	5,887	6,270
退職給付に係る資産	9,116	9,897
繰延税金資産	2,054	1,990
支払承諾見返	25,337	27,212
貸倒引当金	△31,153	△29,537
投資損失引当金	△26	△61
資産の部合計	5,157,765	5,293,009
負債の部		
預金	4,321,106	4,452,175
譲渡性預金	71,245	86,029
コールマネー及び売渡手形	32,760	35,462
債券貸借取引受入担保金	126,804	131,197
借入金	173,923	167,080
外国為替	521	1,022
社債	35,000	35,000
その他負債	55,194	49,940
賞与引当金	1,903	1,889
退職給付に係る負債	6,605	6,644
役員退職慰労引当金	50	20
睡眠預金払戻損失引当金	129	134
ポイント引当金	822	930
繰延税金負債	23,919	18,991
再評価に係る繰延税金負債	2,637	2,637
支払承諾	25,337	27,212
負債の部合計	4,877,963	5,016,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	36,166	36,166
資本剰余金	25,426	25,426
利益剰余金	129,536	137,275
自己株式	△2,128	△2,108
株主資本合計	189,001	196,759
その他有価証券評価差額金	69,685	57,051
繰延ヘッジ損益	5,664	6,792
土地再評価差額金	3,122	3,121
退職給付に係る調整累計額	219	428
その他の包括利益累計額合計	78,692	67,395
新株予約権	105	100
非支配株主持分	12,001	12,382
純資産の部合計	279,801	276,638
負債及び純資産の部合計	5,157,765	5,293,009

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	56,509	61,795
資金運用収益	29,993	29,889
(うち貸出金利息)	21,717	21,500
(うち有価証券利息配当金)	5,988	6,953
役務取引等収益	8,201	8,462
その他業務収益	1,672	1,626
その他経常収益	16,641	21,817
経常費用	48,337	47,865
資金調達費用	3,060	3,176
(うち預金利息)	1,708	1,675
役務取引等費用	3,137	3,475
その他業務費用	21	160
営業経費	24,591	23,794
その他経常費用	17,527	17,258
経常利益	8,171	13,929
特別利益	1	0
固定資産処分益	1	0
特別損失	107	66
固定資産処分損	106	65
減損損失	0	0
税金等調整前中間純利益	8,065	13,863
法人税、住民税及び事業税	2,842	4,193
法人税等調整額	△175	297
法人税等合計	2,666	4,490
中間純利益	5,398	9,372
非支配株主に帰属する中間純利益	377	410
親会社株主に帰属する中間純利益	5,020	8,962

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	5,398	9,372
その他の包括利益	11,168	△11,318
その他有価証券評価差額金	9,132	△12,655
繰延ヘッジ損益	1,723	1,128
退職給付に係る調整額	312	208
中間包括利益	16,567	△1,946
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,139	△2,335
非支配株主に係る中間包括利益	427	388

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,166	25,426	119,275	△388	180,480
会計方針の変更による 累積的影響額			1,506		1,506
会計方針の変更を反映した当 期首残高	36,166	25,426	120,782	△388	181,986
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,234		△1,234
親会社株主に帰属する中間 純利益			5,020		5,020
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△14	28	13
株主資本以外の項目の当中 間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,772	24	3,797
当中間期末残高	36,166	25,426	124,554	△363	185,784

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	41,424	4,031	2,699	△3,618	44,537	90	14,052	239,160
会計方針の変更による 累積的影響額								1,506
会計方針の変更を反映した当 期首残高	41,424	4,031	2,699	△3,618	44,537	90	14,052	240,667
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,234
親会社株主に帰属する中間 純利益								5,020
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								13
株主資本以外の項目の当中 間期変動額 (純額)	9,082	1,723		312	11,118	1	419	11,539
当中間期変動額合計	9,082	1,723	—	312	11,118	1	419	15,336
当中間期末残高	50,507	5,755	2,699	△3,305	55,656	91	14,471	256,004

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,166	25,426	129,536	△2,128	189,001
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,216		△1,216
親会社株主に帰属する中間純利益			8,962		8,962
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分			△7	25	17
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	7,738	19	7,757
当中間期末残高	36,166	25,426	137,275	△2,108	196,759

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	69,685	5,664	3,122	219	78,692	105	12,001	279,801
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,216
親会社株主に帰属する中間純利益								8,962
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								17
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△12,633	1,128	△0	208	△11,297	△4	380	△10,920
当中間期変動額合計	△12,633	1,128	△0	208	△11,297	△4	380	△3,162
当中間期末残高	57,051	6,792	3,121	428	67,395	100	12,382	276,638

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	153,111	160,276
コールローン	3,305	4,824
買入金銭債権	4,290	3,553
商品有価証券	2,006	1,835
有価証券	1,254,263	1,315,449
貸出金	3,568,809	3,641,280
外国為替	9,920	6,652
その他資産	37,656	29,581
その他の資産	37,656	29,581
有形固定資産	35,813	35,810
無形固定資産	5,996	6,328
前払年金費用	8,674	9,164
支払承諾見返	25,337	27,212
貸倒引当金	△25,111	△23,929
投資損失引当金	—	△15
資産の部合計	5,084,076	5,218,025
負債の部		
預金	4,334,731	4,467,221
譲渡性預金	77,745	92,529
コールマネー	32,760	35,462
債券貸借取引受入担保金	126,804	131,197
借入金	126,563	118,485
外国為替	521	1,022
社債	35,000	35,000
その他負債	31,099	25,462
未払法人税等	3,361	3,748
リース債務	1,097	1,073
資産除去債務	161	162
その他の負債	26,479	20,478
賞与引当金	1,670	1,656
退職給付引当金	6,141	6,170
睡眠預金払戻損失引当金	129	134
ポイント引当金	730	823
繰延税金負債	23,901	18,842
再評価に係る繰延税金負債	2,637	2,637
支払承諾	25,337	27,212
負債の部合計	4,825,776	4,963,858

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	36,166	36,166
資本剰余金	25,426	25,426
資本準備金	25,426	25,426
利益剰余金	120,509	127,860
利益準備金	13,536	13,536
その他利益剰余金	106,973	114,324
別途積立金	90,578	95,578
繰越利益剰余金	16,395	18,746
自己株式	△2,128	△2,108
株主資本合計	179,974	187,345
その他有価証券評価差額金	69,432	56,806
繰延ヘッジ損益	5,664	6,792
土地再評価差額金	3,122	3,121
評価・換算差額等合計	78,219	66,720
新株予約権	105	100
純資産の部合計	258,299	254,167
負債及び純資産の部合計	5,084,076	5,218,025

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	39,421	43,897
資金運用収益	29,961	29,839
(うち貸出金利息)	21,703	21,496
(うち有価証券利息配当金)	5,971	6,909
役務取引等収益	7,234	7,397
その他業務収益	1,672	1,626
その他経常収益	552	5,035
経常費用	32,150	31,222
資金調達費用	2,900	3,052
(うち預金利息)	1,710	1,677
役務取引等費用	3,234	3,574
その他業務費用	21	133
営業経費	23,701	22,928
その他経常費用	2,293	1,533
経常利益	7,270	12,675
特別利益	1	0
固定資産処分益	1	0
特別損失	107	66
固定資産処分損	106	65
減損損失	0	0
税引前中間純利益	7,164	12,608
法人税、住民税及び事業税	2,450	3,850
法人税等調整額	△115	183
法人税等合計	2,335	4,034
中間純利益	4,829	8,574

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	36,166	25,426	25,426	13,536	85,578	13,849	112,963
会計方針の変更による 累積的影響額						1,506	1,506
会計方針の変更を反映した当期 首残高	36,166	25,426	25,426	13,536	85,578	15,356	114,470
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,234	△1,234
中間純利益						4,829	4,829
自己株式の取得							
自己株式の処分						△14	△14
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—
株主資本以外の項目の当中間 期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	5,000	△1,419	3,580
当中間期末残高	36,166	25,426	25,426	13,536	90,578	13,936	118,051

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△388	174,168	41,237	4,031	2,699	47,968	90	222,226
会計方針の変更による 累積的影響額		1,506						1,506
会計方針の変更を反映した当期 首残高	△388	175,674	41,237	4,031	2,699	47,968	90	223,733
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,234						△1,234
中間純利益		4,829						4,829
自己株式の取得	△3	△3						△3
自己株式の処分	28	13						13
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当中間 期変動額 (純額)			9,058	1,723		10,781	1	10,782
当中間期変動額合計	24	3,605	9,058	1,723	—	10,781	1	14,387
当中間期末残高	△363	179,280	50,295	5,755	2,699	58,749	91	238,121

㈱大垣共立銀行(8361)平成28年3月期第2四半期 決算短信

当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	36,166	25,426	25,426	13,536	90,578	16,395	120,509
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,216	△1,216
中間純利益						8,574	8,574
自己株式の取得							
自己株式の処分						△7	△7
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—
土地再評価差額金の取崩						0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	5,000	2,350	7,350
当中間期末残高	36,166	25,426	25,426	13,536	95,578	18,746	127,860

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,128	179,974	69,432	5,664	3,122	78,219	105	258,299
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,216						△1,216
中間純利益		8,574						8,574
自己株式の取得	△5	△5						△5
自己株式の処分	25	17						17
別途積立金の積立		—						—
土地再評価差額金の取崩		0						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			△12,626	1,128	△0	△11,498	△4	△11,503
当中間期変動額合計	19	7,370	△12,626	1,128	△0	△11,498	△4	△4,132
当中間期末残高	△2,108	187,345	56,806	6,792	3,121	66,720	100	254,167

平成 27 年 度
中間決算説明資料

株 式 会 社 大 垣 共 立 銀 行

【 目 次 】

I 平成27年度中間決算の概況

1. 概要	【単体】	3
2. 損益状況	【単体】・【連結】	5
3. 業務純益	【単体】	6
4. 利鞘	【単体】	7
5. 有価証券関係損益	【単体】	7
6. 自己資本比率（国内基準）	【連結】・【単体】	8
7. ROE	【単体】	8

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	【単体】・【連結】	9
2. 貸倒引当金の状況	【単体】・【連結】	10
3. リスク管理債権に対するカバー率	【単体】	10
4. 金融再生法開示債権と保全状況	【単体】	11
5. 不良債権の開示基準別の残高	【単体】	12
6. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	【単体】	14
(2) 業種別リスク管理債権	【単体】	14
(3) 消費者ローン残高	【単体】	15
(4) 中小企業等貸出比率	【単体】	15
7. 国別貸出状況等	【単体】	15
8. 預金・譲渡性預金、貸出金の残高	【単体】	15

III その他

1. 有価証券の評価損益	【連結】・【単体】	16
2. 平成27年度通期業績予想	【単体】・【連結】	17

I 平成27年度中間決算の概況

1. 概要【単体】

※増減比較については、表上にて算出しております。

(1) 損益の状況

平成27年度中間期の損益状況は、経常利益は株式等売却益が増加したことから前年同期比54億円増加して126億円となりました。中間純利益も、前年同期比37億円増加して85億円となりました。

A. 業務純益

(単位 百万円)

	平成27年度中間期		平成26年度中間期
		平成26年度中間期比	
業 務 粗 利 益	32,102	△610	32,712
うち 資 金 利 益	26,787	△274	27,061
うち 役 務 取 引 等 利 益	3,822	△177	3,999
うち そ の 他 業 務 利 益	1,492	△159	1,651
経 費	22,624	△597	23,221
うち 人 件 費	12,948	7	12,941
うち 物 件 費	8,450	△743	9,193
うち 税 金	1,225	139	1,086
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	9,478	△13	9,491
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△549	△221	△328
業 務 純 益	10,028	208	9,820

・業務粗利益は、前年同期比6億円減少して321億円となりました。内訳は、①資金利益が前年同期比2億円減少して267億円、②役務取引等利益が前年同期比1億円減少して38億円、③その他業務利益が前年同期比1億円減少して14億円となっております。

B. 経常利益

(単位 百万円)

	平成27年度中間期		平成26年度中間期
		平成26年度中間期比	
臨 時 損 益	2,647	5,196	△2,549
うち 不 良 債 権 処 理 額	1,656	△489	2,145
うち 貸 出 金 償 却	4	4	0
うち 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,651	△494	2,145
うち 償 却 債 権 取 立 益	0	△3	3
うち 株 式 等 関 係 損 益	4,639	4,462	177
うち 株 式 等 売 却 益	4,698	4,451	247
うち 株 式 等 売 却 損	37	△29	66
うち 株 式 等 償 却	20	17	3
経 常 利 益	12,675	5,405	7,270

・株式等関係損益は、株式等売却益が増加したことから前年同期比44億円増加して46億円となりました。

C. 中間純利益

(単位 百万円)

	平成27年度中間期		平成26年度中間期
		平成26年度中間期比	
特 別 損 益	△66	39	△105
うち 固定資産処分損益	△65	40	△105
うち 減損損失	0	0	0
税引前中間純利益	12,608	5,444	7,164
法人税、住民税及び事業税	3,850	1,400	2,450
法人税等調整額	183	298	△115
中間純利益	8,574	3,745	4,829

・中間純利益は、前年同期比 37 億円増加して 85 億円となりました。

(2) 主要な勘定の状況

(単位 百万円)

		平成27年9月期	平成27年3月期比	平成26年9月期比	平成27年3月期	平成26年9月期
貸出金	(末残)	3,641,280	72,471	210,256	3,568,809	3,431,024
	(平残)	3,619,223	179,832	234,602	3,439,391	3,384,621
有価証券	(末残)	1,315,449	61,186	58,050	1,254,263	1,257,399
	(平残)	1,229,385	43,056	47,099	1,186,329	1,182,286
預 金	(末残)	4,467,221	132,490	212,491	4,334,731	4,254,730
	(平残)	4,424,815	164,704	191,575	4,260,111	4,233,240
譲渡性預金	(末残)	92,529	14,784	6,757	77,745	85,772
	(平残)	89,664	8,706	7,682	80,958	81,982

- ・貸出金は、末残ベースで前期末比 724 億円増加して、3 兆 6,412 億円となりました。
- ・有価証券は、末残ベースで前期末比 611 億円増加して、1 兆 3,154 億円となりました。
- ・預金は、末残ベースで前期末比 1,324 億円増加して、4 兆 4,672 億円となりました。

(3) 個人預り資産の状況

(単位 百万円)

		平成27年9月期	平成27年3月期比	平成26年9月期比	平成27年3月期	平成26年9月期
投資信託		168,691	△14,600	△9,301	183,291	177,992
生命保険		352,783	16,345	31,156	336,438	321,627
公共債		72,874	△26,616	△50,208	99,490	123,082
外貨預金		20,559	△1,349	△5,631	21,908	26,190
合 計		614,907	△26,220	△33,984	641,127	648,891

2. 損益状況

【単体】

(単位 百万円)

		平成27年度中間期	平成26年度中間期比	平成26年度中間期
業 務 粗 利 益	1	32,102	△610	32,712
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(30,841)	(△590)	(31,431)
国 内 業 務 粗 利 益	3	30,195	△754	30,949
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(28,988)	(△700)	(29,688)
資 金 利 益	5	25,215	△496	25,711
役 務 取 引 等 利 益	6	3,747	△171	3,918
そ の 他 業 務 利 益	7	1,232	△87	1,319
(うち国債等債券損益)	8	(1,206)	(△55)	(1,261)
国 際 業 務 粗 利 益	9	1,907	144	1,763
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(1,853)	(111)	(1,742)
資 金 利 益	11	1,572	222	1,350
役 務 取 引 等 利 益	12	75	△6	81
そ の 他 業 務 利 益	13	259	△73	332
(うち国債等債券損益)	14	(54)	(34)	(20)
経 費	15	22,624	△597	23,221
人 件 費	16	12,948	7	12,941
物 件 費	17	8,450	△743	9,193
税 金	18	1,225	139	1,086
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19	9,478	△13	9,491
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	8,217	8	8,209
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	△549	△221	△328
業 務 純 益	22	10,028	208	9,820
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	1,261	△20	1,281
臨 時 損 益	24	2,647	5,196	△2,549
不 良 債 権 処 理 額	25	1,656	△489	2,145
貸 出 金 償 却	26	4	4	0
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	1,651	△494	2,145
償 却 債 権 取 立 益	28	0	△3	3
株 式 等 関 係 損 益	29	4,639	4,462	177
株 式 等 売 却 益	30	4,698	4,451	247
株 式 等 売 却 損	31	37	△29	66
株 式 等 償 却	32	20	17	3
そ の 他 臨 時 損 益	33	△336	249	△585
経 常 利 益	34	12,675	5,405	7,270
特 別 損 益	35	△66	39	△105
うち固定資産処分損益	36	△65	40	△105
うち減損損失	37	0	0	0
税 引 前 中 間 純 利 益	38	12,608	5,444	7,164
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	39	3,850	1,400	2,450
法 人 税 等 調 整 額	40	183	298	△115
法 人 税 等 合 計	41	4,034	1,699	2,335
中 間 純 利 益	42	8,574	3,745	4,829
与信関係費用(21+25-28)	43	1,106	△707	1,813

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

【連結】

(単位 百万円)

		平成27年度中間期	平成26年度中間期比	平成26年度中間期
連 結 粗 利 益	1	33,165	△483	33,648
資 金 利 益	2	26,712	△220	26,932
役 務 取 引 等 利 益	3	4,986	△78	5,064
そ の 他 業 務 利 益	4	1,465	△186	1,651
営 業 経 費	5	23,794	△797	24,591
そ の 他 経 常 損 益	6	4,558	5,443	△885
うち不良債権処理額	7	1,010	△1,078	2,088
貸 出 金 償 却	8	5	△3	8
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	991	△1,079	2,070
一般貸倒引当金繰入額	10	△838	△358	△480
個別貸倒引当金繰入額	11	1,829	△721	2,550
延滞債権等売却損	12	13	4	9
うち株式等関係損益	13	4,568	4,372	196
経 常 利 益	14	13,929	5,758	8,171
特 別 損 益	15	△66	39	△105
うち固定資産処分損益	16	△65	40	△105
うち減損損失	17	0	0	0
税金等調整前中間純利益	18	13,863	5,798	8,065
法人税、住民税及び事業税	19	4,193	1,351	2,842
法人税等調整額	20	297	472	△175
法人税等合計	21	4,490	1,824	2,666
中 間 純 利 益	22	9,372	3,974	5,398
非支配株主に帰属する中間純利益	23	410	33	377
親会社株主に帰属する中間純利益	24	8,962	3,942	5,020

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位 百万円)

連 結 業 務 純 益	25	11,282	561	10,721
-------------	----	--------	-----	--------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位 社)

連 結 子 会 社 数	9	0	9
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

3. 業務純益

【単体】

(単位 百万円)

		平成27年度中間期	平成26年度中間期比	平成26年度中間期
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)		9,478	△13	9,491
職員一人当たり (千円)		3,251	15	3,236
(2) 業 務 純 益		10,028	208	9,820
職員一人当たり (千円)		3,440	92	3,348

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。平成27年度中間期 2,915人 平成26年度中間期 2,933人

4. 利鞘

資金運用利回は、貸出金利回りの低下等により前年同期比0.08%低下しました。一方、資金調達原価が前年同期比0.09%低下したことから、総資金利鞘は前年同期比0.01%上昇し、0.16%となりました。

【単体】

(単位 %)

	平成27年度中間期	平成26年度中間期比	平成26年度中間期
	資金運用利回 ①	1.21	△0.08
貸出金利回 ②	1.18	△0.09	1.27
有価証券利回	1.12	0.12	1.00
資金調達原価 ③	1.05	△0.09	1.14
預金等利回 ④	0.07	△0.01	0.08
外部負債利回	0.60	△0.10	0.70
預金等原価 ⑤	1.07	△0.08	1.15
(預金)経費率	0.99	△0.08	1.07
預貸金レート差 ②-④	1.11	△0.08	1.19
預貸金利鞘 ②-⑤	0.11	△0.01	0.12
総資金利鞘 ①-③	0.16	0.01	0.15

国内業務部門	平成27年度中間期	平成26年度中間期比	平成26年度中間期
	資金運用利回 ①	1.18	△0.09
貸出金利回 ②	1.19	△0.10	1.29
有価証券利回	0.98	0.10	0.88
資金調達原価 ③	1.03	△0.09	1.12
預金等利回 ④	0.07	△0.01	0.08
外部負債利回	0.71	△0.42	1.13
預金等原価 ⑤	1.02	△0.09	1.11
(預金)経費率	0.95	△0.07	1.02
預貸金レート差 ②-④	1.12	△0.09	1.21
預貸金利鞘 ②-⑤	0.17	△0.01	0.18
総資金利鞘 ①-③	0.15	0.00	0.15

(注) 外部負債利回は、コールマネー及び借用金の合算利回であります。

5. 有価証券関係損益

【単体】

(単位 百万円)

	平成27年度中間期	平成26年度中間期比	平成26年度中間期
	国債等債券損益(5勘定戻)	1,261	△20
売却益	1,327	34	1,293
償還益	-	-	-
売却損	66	55	11
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等関係損益(3勘定戻)	4,639	4,462	177
売却益	4,698	4,451	247
売却損	37	△29	66
償却	20	17	3

6. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、国内基準である4%を大幅に上回っております。

【連結】

（単位 百万円）

	平成27年9月末	平成27年3月末比		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
自己資本比率	10.68%	0.01%	△0.69%	10.67%	11.37%
自己資本の額	284,828	3,327	△3,665	281,501	288,493
リスク・アセット	2,665,268	28,751	129,883	2,636,517	2,535,385
総所要自己資本額	106,610	1,150	5,195	105,460	101,415

【単体】

（単位 百万円）

	平成27年9月末	平成27年3月末比		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
自己資本比率	10.12%	△0.01%	△0.65%	10.13%	10.77%
自己資本の額	262,533	2,754	△2,989	259,779	265,522
リスク・アセット	2,592,146	27,745	126,989	2,564,401	2,465,157
総所要自己資本額	103,685	1,109	5,079	102,576	98,606

7. ROE

【単体】

（単位 %）

	平成27年度中間期	平成26年度中間期比	平成26年度中間期
	業務純益ベース	7.80	
中間純利益ベース	6.67	2.50	4.17

$$(注) ROE = \frac{\text{業務純益 (または中間純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} + \text{中間期末純資産の部合計} - \text{中間期末新株予約権}) \div 2} \times \frac{365}{\text{中間期中日数}} \times 100$$

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施前・未収利息不計上基準（破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先の未収利息は不計上）

【単体】

（単位 百万円、％）

		平成27年9月末	平成27年3月末比	平成26年9月末比	平成27年3月末	平成26年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	2,975	△1,153	△384	4,128	3,359
	延滞債権額	59,082	2,390	△556	56,692	59,638
	3カ月以上延滞債権額	349	317	94	32	255
	貸出条件緩和債権額	22,702	△1,422	△1,936	24,124	24,638
	合計	85,110	133	△2,782	84,977	87,892

貸出金残高（末残）	3,641,280	72,471	210,256	3,568,809	3,431,024
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.08	△ 0.03	△ 0.01	0.11	0.09
	延滞債権額	1.62	0.04	△ 0.11	1.58	1.73
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.62	△ 0.05	△ 0.09	0.67	0.71
	合計	2.33	△ 0.05	△ 0.23	2.38	2.56

（参考）部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は下記のとおりであります。（単位 百万円、％）

		平成27年9月末	平成27年3月末比	平成26年9月末比	平成27年3月末	平成26年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,043	△149	208	1,192	835
	延滞債権額	54,371	△257	△2,979	54,628	57,350
	3カ月以上延滞債権額	349	317	94	32	255
	貸出条件緩和債権額	22,702	△1,422	△1,936	24,124	24,638
	合計	78,467	△1,509	△4,612	79,976	83,079

貸出金残高（末残）	3,634,638	70,514	208,108	3,564,124	3,426,530
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.02	△ 0.01	0.00	0.03	0.02
	延滞債権額	1.49	△ 0.04	△ 0.18	1.53	1.67
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.62	△ 0.05	△ 0.09	0.67	0.71
	合計	2.15	△ 0.09	△ 0.27	2.24	2.42

【連結】

（単位 百万円、％）

		平成27年9月末	平成27年3月末比	平成26年9月末比	平成27年3月末	平成26年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	2,985	△1,154	△388	4,139	3,373
	延滞債権額	59,196	2,381	△570	56,815	59,766
	3カ月以上延滞債権額	358	316	91	42	267
	貸出条件緩和債権額	22,702	△1,422	△1,936	24,124	24,638
	合計	85,242	122	△2,803	85,120	88,045

貸出金残高（末残）	3,625,820	71,357	208,959	3,554,463	3,416,861
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.08	△ 0.03	△ 0.01	0.11	0.09
	延滞債権額	1.63	0.04	△ 0.11	1.59	1.74
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.62	△ 0.05	△ 0.10	0.67	0.72
	合計	2.35	△ 0.04	△ 0.22	2.39	2.57

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位 百万円、%)

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
貸倒引当金	23,929	△1,182	△2,273	25,111	26,202
一般貸倒引当金	7,593	△550	△763	8,143	8,356
個別貸倒引当金	16,335	△632	△1,510	16,967	17,845
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
リスク管理債権に対する引当率	28.11	△1.44	△1.70	29.55	29.81

- (注) 1. 一般貸倒引当金は次のとおりに計上しております。
 正常先債権につきましては、過去の一定期間の貸倒実績率に基づいた予想損失率の1年分の予想損失額を引当てております。
 要注意先債権につきましては、まず、要管理先債権とその他の要注意先債権を区分しております。その他の要注意先債権につきましては、過去の一定期間の貸倒実績率に基づいた予想損失率の1年分の予想損失額を引当てております。また、要管理先債権につきましては、担保・保証等により保全されていない部分の貸倒実績率に基づいた予想損失率の3年分の予想損失額を引当てております。
2. 個別貸倒引当金は次のとおりに計上しております。
 破綻先(会社更生、民事再生、破産、特別清算及び手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者)及び実質破綻先(実質的に経営破綻に陥っている債務者)につきましては、債権額から担保・保証による回収見込額を控除した残額を引当てております。
 破綻懸念先(現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者)につきましては、債権額から担保・保証による回収見込額を控除した残額のうち、債務者の支払能力等を多角的に分析し今後3年間における予想損失額を引当てております。

【連結】

(単位 百万円、%)

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
貸倒引当金	29,537	△1,616	△2,687	31,153	32,224
一般貸倒引当金	9,699	△838	△1,072	10,537	10,771
個別貸倒引当金	19,838	△777	△1,615	20,615	21,453
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
リスク管理債権に対する引当率	34.65	△1.94	△1.94	36.59	36.59

3. リスク管理債権に対するカバー率

【単体】

(単位 百万円、%)

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
リスク管理債権 (A)	85,110	133	△2,782	84,977	87,892
担保等保全額 (B)	48,424	1,330	△534	47,094	48,958
貸倒引当金 (C)	17,928	△1,056	△1,814	18,984	19,742
引当率 (C÷A)	21.06	△1.28	△1.40	22.34	22.46
カバー率 ((B+C)÷A)	77.96	0.20	△0.20	77.76	78.16

4. 金融再生法開示債権と保全状況【単体】

(1) 金融再生法開示債権

(単位 百万円、%)

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
	平成27年9月末	平成27年3月末比	平成26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,778	3,128	2,721	10,650	11,057
危険債権	48,910	△1,940	△3,770	50,850	52,680
要管理債権	23,052	△1,104	△1,842	24,156	24,894
小計 (A)	85,741	84	△2,891	85,657	88,632
正常債権	3,593,403	73,719	214,065	3,519,684	3,379,338
債権合計 (B)	3,679,144	73,803	211,174	3,605,341	3,467,970
債権合計に占める割合 (A÷B)	2.33	△0.04	△0.22	2.37	2.55

(2) 保全状況

①金融再生法開示債権額に対する保全状況

(単位 百万円、%)

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
	平成27年9月末	平成27年3月末比	平成26年9月末比		
保全額 (C)	66,951	220	△2,463	66,731	69,414
貸倒引当金	18,210	△1,059	△1,818	19,269	20,028
特定債務者引当金	-	-	-	-	-
担保保証等	48,740	1,279	△645	47,461	49,385
保全率 (C÷A)	78.08	0.18	△0.23	77.90	78.31

(注) 貸倒引当金には、要管理債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

②金融再生法開示債権区分ごとの保全状況

イ. 平成27年9月末

(単位 百万円、%)

	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,778	5,615	8,162	13,778	100.00
危険債権	48,910	32,734	8,050	40,784	83.38
要管理債権	23,052	10,391	1,996	12,387	53.73
合計	85,741	48,740	18,210	66,951	78.08

ロ. 平成27年3月末

(単位 百万円、%)

	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,650	4,834	5,815	10,650	100.00
危険債権	50,850	31,925	11,030	42,955	84.47
要管理債権	24,156	10,701	2,423	13,124	54.33
合計	85,657	47,461	19,269	66,731	77.90

ハ. 平成26年9月末

(単位 百万円、%)

	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,057	5,327	5,729	11,057	100.00
危険債権	52,680	32,785	11,997	44,783	85.00
要管理債権	24,894	11,272	2,301	13,573	54.52
合計	88,632	49,385	20,028	69,414	78.31

5. 不良債権の開示基準別の残高【単体】

(1) 平成27年9月中間期末

(単位 億円)

自己査定結果 (債務者区分別)					金融再生法基準			リスク管理債権			
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金 残高	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先 34 <12>	25	9	— (2)	— (22)	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 138 <69>	56	82	100.0%	破綻先債権	29 <10>	
実質破綻先 104 <57>	71	33	— (11)	— (47)					危険債権 489	327	81
破綻懸念先 489	257	151	81 (81)		要管理債権 (貸出金のみ) 231	104	20	53.7%			
要 注 意 先	要管理先 317	69	248						小計 857 <789>	487	182
	要管理先 以外の要 注意先 3,921	1,256	2,665		正常債権 35,934	金融再生法基準に基づく不良債権比率		2.3%			
正常先 31,867	31,867					総貸出に占めるリスク管理債権比率		2.3%			
合計 36,732 <36,663>	33,544	3,106	81 (93)	— (69)	合計 36,791 <36,723>						
									(参考)		
									部分直接償却した場合の不良債権比率		2.1%
									部分直接償却した場合のリスク管理債権比率		2.1%

(2) 平成27年3月期末

(単位 億円)

自己査定結果 (債務者区分別)					金融再生法基準			リスク管理債権			
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金 残高	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先 46 <14>	34	11	— (2)	— (32)	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 107 <54>	48	58	100.0%	破綻先債権	41 <11>	
実質破綻先 61 <40>	33	28	— (3)	— (21)					危険債権 509	319	110
破綻懸念先 509	279	151	79 (110)		要管理債権 (貸出金のみ) 242	107	24	54.3%			
要 注 意 先	要管理先 324	68	256						小計 857 <804>	475	193
	要管理先 以外の要 注意先 3,792	1,339	2,453		正常債権 35,197	金融再生法基準に基づく不良債権比率		2.3%			
正常先 31,259	31,259					総貸出に占めるリスク管理債権比率		2.3%			
合計 35,989 <35,937>	33,012	2,899	79 (116)	— (52)	合計 36,053 <36,001>						
									(参考)		
									部分直接償却した場合の不良債権比率		2.2%
									部分直接償却した場合のリスク管理債権比率		2.2%

(3) 平成26年9月中間期末

(単位 億円)

自己査定結果 (債務者区分別)					金融再生法基準				リスク管理債権	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保 証による 保 全 額	引当額	保全率	区分	貸出金 残 高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破 綻 先 38 <10>	30	8	— (1)	— (28)	破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権 111 <60>	53	57	100.0%	破綻先債権	33 <8>
実 質 破 綻 先 73 <50>	41	32	— (6)	— (23)						
破 綻 懸 念 先 526	291	156	79 (120)		危 険 債 権 527	328	120	85.0%	延 滞 債 権	596 <573>
要 注 意 先	要管理先 322	63	259		要管理債権 (貸出金のみ) 249	113	23	54.5%	3ヵ月以上 延滞債権	2
	要管理先 以外の要 注意先 4,051	1,448	2,603		小 計 886 <836>	494	200	78.3%	貸 出 条 件 緩 和 債 権	246
正 常 先 29,607	29,607				正 常 債 権 33,793				合 計	878 <830>
合 計 34,617 <34,567>	31,481	3,058	79 (127)	— (51)	合 計 34,680 <34,629>				金融再生法基準に基づく不良債権比率	2.5%
									総貸出に占めるリスク管理債権比率	2.5%
									(参考)	
									部分直接償却した場合の不良債権比率	2.4%
									部分直接償却した場合のリスク管理債権比率	2.4%

- (注) 1. 記載金額は自己査定結果 (債務者区分別)、金融再生法基準については億円未満を四捨五入、リスク管理債権については億円未満を切り捨てて表示しております。なお、比率については、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 自己査定結果 (債務者区分別) は、貸出金等与信関連債権 (貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息) を対象としております。金融再生法基準は、貸出金等与信関連債権に銀行保証付私募債を加えたものを対象としておりますが、要管理債権については貸出金のみを対象としております。また、リスク管理債権は、貸出金を対象としております。
3. 自己査定結果 (債務者区分別) における()内は分類額に対する引当額であります。なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みであります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の与信額を()内に記載しております。

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位 百万円)

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,641,280	72,471	210,256	3,568,809	3,431,024
製造業	664,013	△12,346	△1,375	676,359	665,388
農業、林業	5,139	165	26	4,974	5,113
漁業	103	△31	△30	134	133
鉱業、採石業、砂利採取業	863	△184	△41	1,047	904
建設業	120,379	△9,258	920	129,637	119,459
電気・ガス・熱供給・水道業	47,296	1,695	4,300	45,601	42,996
情報通信業	18,523	△685	△2,018	19,208	20,541
運輸業、郵便業	93,109	1,705	13,899	91,404	79,210
卸売業、小売業	419,455	△11,266	4,418	430,721	415,037
金融業、保険業	110,495	△5,766	347	116,261	110,148
不動産業、物品賃貸業	393,180	393	2,691	392,787	390,489
学術研究、専門・技術サービス業	14,624	△279	△165	14,903	14,789
宿泊業、飲食サービス業	21,602	△316	△247	21,918	21,849
生活関連サービス業、娯楽業	43,365	1,834	3,661	41,531	39,704
教育、学習支援業	8,987	442	466	8,545	8,521
医療・福祉	87,990	729	3,838	87,261	84,152
その他のサービス	42,572	4,609	4,567	37,963	38,005
国・地方公共団体	274,442	65,220	93,418	209,222	181,024
個人	1,268,180	35,073	79,848	1,233,107	1,188,332
国内店名義現地貸	6,954	735	1,733	6,219	5,221
その他	-	-	-	-	-
合計	3,641,280	72,471	210,256	3,568,809	3,431,024

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位 百万円)

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	85,110	133	△2,782	84,977	87,892
製造業	20,690	933	1,826	19,757	18,864
農業、林業	298	△6	△13	304	311
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	225	△8	△16	233	241
建設業	7,911	△14	137	7,925	7,774
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	△18	-	18
情報通信業	174	△31	△27	205	201
運輸業、郵便業	1,152	105	95	1,047	1,057
卸売業、小売業	26,485	△190	△1,310	26,675	27,795
金融業、保険業	25	△20	△191	45	216
不動産業、物品賃貸業	9,346	△364	△2,101	9,710	11,447
学術研究、専門・技術サービス業	503	37	△183	466	686
宿泊業、飲食サービス業	2,248	△54	△264	2,302	2,512
生活関連サービス業、娯楽業	1,831	146	△112	1,685	1,943
教育、学習支援業	284	△10	△4	294	288
医療・福祉	1,788	△67	62	1,855	1,726
その他のサービス	2,105	△222	△531	2,327	2,636
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	10,036	△104	△133	10,140	10,169
国内店名義現地貸	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	85,110	133	△2,782	84,977	87,892

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位 百万円)

	平成27年9月末	平成27年3月末比		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
消費者ローン残高	1,277,928	35,931	81,974	1,241,997	1,195,954
うち住宅ローン残高	1,238,373	35,332	81,178	1,203,041	1,157,195
うちその他ローン残高	39,555	599	796	38,956	38,759

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位 百万円、%)

	平成27年9月末	平成27年3月末比		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
中小企業等貸出比率	71.79	△0.88	△1.91	72.67	73.70
中小企業等貸出金残高	2,614,347	20,819	85,607	2,593,528	2,528,740

7. 国別貸出状況等【単体】

(1) 特定海外債権残高

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金

(単位 百万円)

	平成27年9月末	平成27年3月末比		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
香 港	690	△10	△14	700	704
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
タ イ	1,300	650	1,300	650	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
ベ ト ナ ム	210	160	210	50	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
中 国	4	4	4	—	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要国向け貸出金

(単位 百万円)

	平成27年9月末	平成27年3月末比		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
パ ナ マ	850	△64	△40	914	890
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金

該当ありません。

8. 預金・譲渡性預金、貸出金の残高【単体】

(単位 百万円)

	平成27年9月末	平成27年3月末比		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
預 金	4,467,221	132,490	212,491	4,334,731	4,254,730
うち個人預金	3,318,574	59,085	124,734	3,259,489	3,193,840
うち法人預金	923,169	19,332	45,204	903,837	877,965
譲 渡 性 預 金	92,529	14,784	6,757	77,745	85,772
貸 出 金	3,641,280	72,471	210,256	3,568,809	3,431,024

Ⅲ その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）	
満期保有目的の債券	償却原価法	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	
(参考)		
買入金銭債権中の 信託受益権	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法

(2) 評価損益

【連結】

(単位 百万円)

	平成27年9月末					平成27年3月末			平成26年9月末		
	評価損益	27年3月比	26年9月比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	211	5	15	213	2	206	208	2	196	200	3
その他有価証券	82,711	△18,431	6,120	84,207	1,496	101,142	101,580	438	76,591	77,972	1,380
株式	60,666	△17,148	2,966	61,398	731	77,814	78,042	227	57,700	58,026	326
債券	18,143	50	1,045	18,188	45	18,093	18,201	107	17,098	17,117	18
その他	3,901	△1,333	2,109	4,620	718	5,234	5,336	102	1,792	2,828	1,036
合計	82,922	△18,426	6,134	84,421	1,498	101,348	101,789	440	76,788	78,172	1,384
株式	60,666	△17,148	2,966	61,398	731	77,814	78,042	227	57,700	58,026	326
債券	18,354	55	1,059	18,402	48	18,299	18,410	110	17,295	17,317	22
その他	3,901	△1,333	2,109	4,620	718	5,234	5,336	102	1,792	2,828	1,036

(注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成27年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、57,051百万円であります。

【単体】

(単位 百万円)

	平成27年9月末					平成27年3月末			平成26年9月末		
	評価損益	27年3月比	26年9月比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	38	△2	△9	41	2	40	43	2	47	48	0
その他有価証券	81,664	△18,388	5,988	83,160	1,496	100,052	100,490	438	75,676	77,057	1,380
株式	59,619	△17,106	2,834	60,351	731	76,725	76,952	227	56,785	57,111	326
債券	18,143	50	1,045	18,188	45	18,093	18,201	107	17,098	17,117	18
その他	3,901	△1,333	2,109	4,620	718	5,234	5,336	102	1,792	2,828	1,036
合計	81,702	△18,391	5,979	83,201	1,498	100,093	100,533	440	75,723	77,105	1,381
株式	59,619	△17,106	2,834	60,351	731	76,725	76,952	227	56,785	57,111	326
債券	18,181	47	1,035	18,229	48	18,134	18,244	110	17,146	17,165	19
その他	3,901	△1,333	2,109	4,620	718	5,234	5,336	102	1,792	2,828	1,036

(注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成27年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、56,806百万円であります。

2. 平成27年度通期業績予想

【単体】

(単位 百万円)

	平成27年度 中間期実績	平成27年度通期予想			平成26年度 通期実績
		今回	前回	増減	
経 常 収 益	43,897	84,200	84,000	200	78,720
経 常 利 益	12,675	21,300	21,000	300	14,642
当 期 (中 間) 純 利 益	8,574	14,400	14,200	200	8,668
業 務 純 益	10,028	17,600	17,600	—	17,728

・ 前回公表（平成27年9月25日）の業績予想を上表の通り修正しております。

【連結】

(単位 百万円)

	平成27年度 中間期実績	平成27年度通期予想			平成26年度 通期実績
		今回	前回	増減	
経 常 収 益	61,795	119,400	118,900	500	112,519
経 常 利 益	13,929	22,900	22,600	300	16,447
親会社株主に帰属する 当 期 (中 間) 純 利 益	8,962	14,900	14,700	200	11,383

・ 連結決算の大部分を占める単体業績予想を基に、前回公表（平成27年9月25日）の業績予想を上表の通り修正しております。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは大きく異なる可能性があります。